

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	災害に強い国土構造への再構築に関する検討（東日本大震災関連）		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23～H24		<b>担当課室</b>	総合計画課		<b>課長</b>	長谷川 周夫	
<b>会計区分</b>	一般会計、復興特会		<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえて、巨大災害が生じた場合にあっては、国土やそれを構成する地域が総体として対応し、互いに支え合える体制を構築すること等を通じて、安全・安心を確保した災害に強いしなやかな国土構造への再構築を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされた。その提言を受けて、東京圏の機能分散・バックアップ、広域交通基盤の代替性・多重性の確保、長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策等の災害に強い国土構造への再構築に関する検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	40			
		繰越し等		76	0			
		計		0	0			
	執行額		76	40				
	執行率(%)		68	35				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	巨大災害が生じた場合に、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応について検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	項目			
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数			活動実績(当初見込み)		5	3	( )
<b>単位当たりコスト</b>	11.6(百万円/調査)			算出根拠	調査関係経費 24年度執行額(34.9百万円) / 24年度調査実施件数(3件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土政策審議会政策部会防災国土づくり委員会の提言に示された検討課題について調査を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・成果は、委員会の提言に示されているように、国民各層や専門家・関係者への情報発信、国土上の施策評価等への活用など災害に強い国土構造への再構築を推進するために活用されるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」に示された課題について、全国防災を推進するための調査として緊急性の観点から実施している。</li> <li>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> <li>・「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」に基づき、本事業は被災地向け予算等に該当しないため、平成24年度で終了した。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	復興-8	平成24年	
				74	

国土交通省  
35百万円

・当該事業の企画・立案  
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社等(2社)  
35百万円

災害に強い国土構造への再構築に  
関する検討に係る調査の実施

B. 事務費  
0百万円

印刷製本費

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (一財)計量計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	広域交通基盤の代替性・多重性に関する調査	14			
計		14	計		
B. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費		0			
計		0			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	広域交通基盤の代替性・多重性に関する調査	14		
2	(株)三菱総合研究所	災害対応などに活用可能な一定規模の土地の所在状況調査	11		
		大災害に備えた広域的な機能分担・配置等の検討に関する調査	10		